

[大和リビング株式会社]
第33期 計算書類

自 2021年4月1日 至 2022年3月31日

貸借対照表

2022年3月31日現在

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	141,100,366	流動負債	69,333,247
現金及び預金	4,713,549	未払金	8,122,456
売掛金	10,595,695	工事未払金	1,459,189
完成工事未収入金	241,539	未払費用	920,030
クレジット売掛金	139,926	未払法人税等	2,365,748
リース投資資産	4,675,903	未払消費税等	1,004,735
未成工事支出金	108,032	前受金	13,481,080
販売用不動産	6,329,375	未成工事受入金	42,467
商品	761,290	預り金	2,942,473
材料貯蔵品	429,754	関係会社預り金	35,519,703
立替金	1,422,668	賞与引当金	2,831,998
前払費用	522,220	役員賞与引当金	42,800
関係会社預け金	106,547,468	資産除去債務	23,507
未収入金	3,250,584	リース債務	148,529
その他	1,864,541	その他	428,526
貸倒引当金	△ 502,185		
固定資産	45,733,674	固定負債	38,878,639
有形固定資産	24,702,349	資産除去債務	702,964
建 物	45,469,775	預り保証金	16,940,722
構築物	1,820,560	退職給付引当金	4,836,596
機械装置	1,144,946	長期預り金	10,837,654
工具器具備品	800,955	リース債務	3,492,222
リース資産	2,328,142	その他	2,068,480
土 地	2,354,184		
建設仮勘定	265,018		
減価償却累計額	△ 29,481,233		
無形固定資産	3,561,967		
電話加入権	21,099		
ソフトウェア	3,372,743		
ソフトウェア仮勘定	120,910		
その他	47,214		
投資その他の資産	17,469,357		
投資有価証券	61,600		
関係会社株式	3,161,116		
関係会社出資金	98,379		
関係会社長期貸付金	1,478,995		
差入保証金	3,187,015		
長期前払費用	2,333,374		
建設協力金	2,082,020		
繰延税金資産	6,321,720		
破産・更生債権等	99,253		
その他	43,291		
貸倒引当金	△ 1,397,408		
		負 債 合 計	108,211,887
		純 資 産 の 部	
		株主資本	78,622,153
		資本金	100,000
		資本剰余金	28,168,320
		その他資本剰余金	28,168,320
		利益剰余金	50,353,833
		利益準備金	35,000
		その他利益剰余金	50,318,833
		別途積立金	37,943,242
		繰越利益剰余金	12,382,446
		その他利益剰余金	△ 6,855
		純 資 産 合 計	78,622,153
資 産 合 計	186,834,041	負 債 及 び 純 資 産 合 計	186,834,041

損益計算書

自 2021年4月 1日

至 2022年3月31日

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		230,363,560
売上原価		178,771,881
売上総利益		51,591,678
販売費及び一般管理費		33,994,655
営業利益		17,597,022
営業外収益		
受取利息	9,316	
受取配当金	553,943	
為替差益	133,267	
受取手数料	159,071	
受取保険金	631,035	
受取入会金・年会費	83,413	
社宅利用料	285,737	
その他	180,549	2,036,334
営業外費用		
支払利息	29,197	
システム利用中止費	552,171	
貸倒引当金繰入額	397,395	
その他	160,268	1,139,032
経常利益		18,494,324
特別利益		
解約中止によるリース解約損戻入益	217,873	
受取和解金	9,000	226,873
特別損失		
固定資産除売却損	413,616	
災害損失	179	
子会社株式評価損	533,090	
投資有価証券評価損	3,999	
新型コロナウイルス感染症による損失	810	
その他	64	951,760
税引前当期純利益		17,769,437
法人税、住民税及び事業税	5,440,157	
法人税等調整額	△ 53,166	5,386,990
当期純利益		12,382,446

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券
- | | |
|---------------|--------------|
| 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法に基づく原価法 |
| その他有価証券 | |
| 市場価格のないもの | 移動平均法に基づく原価法 |
- ② 棚卸資産
- | | |
|----------|-------------|
| 未成工事支出金 | 個別法に基づく原価法 |
| 販売用不動産 | 個別法に基づく原価法 |
| 商品・材料貯蔵品 | 総平均法に基づく原価法 |
- なお、収益性の低下した棚卸資産については、帳簿価額を切下げております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く)…………… 定率法
- 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
- なお、主な耐用年数は以下の通りです。
- | | |
|--------|---------|
| 建物 | 2年～47年 |
| 構築物 | 7年～60年 |
| 機械装置 | 12年～17年 |
| 工具器具備品 | 2年～20年 |
- ② 無形固定資産…………… 定額法
- なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金…………… 営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産債権、更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金…………… 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 役員賞与引当金…………… 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ④ 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

- ① 不動産賃貸・管理に係る収益の計上基準
- 賃貸借契約については、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に従い会計処理をおこなっており、リース期間経過分に対応する収益を計上しております。
- また、管理契約のサービスに係る収益は、主に当社が管理する賃貸借物件に対する賃貸・施設管理等のサービスであり、顧客との契約に基づいてサービスを提供する履行義務を負っております。
- これらのサービスについては、サービスの提供が完了した時点で収益を認識しております。
- ② メンテナンス等のサービスに係る収益の計上基準
- メンテナンス等のサービスに係る収益は、主に当社が管理する賃貸借物件に対する退去修繕等のサービスであり、顧客との契約に基づいてサービスを提供する履行義務を負っております。
- これらのサービスについては、サービスの提供が完了した時点又は顧客の検収が完了した時点のいずれか遅い時点で収益を認識しております。
- 当社が代理人としてサービス提供に関与している場合には、純額で収益を認識しております。
- ③ 賃貸物件等の買取再販に係る収益の計上基準
- 賃貸物件等の買取再販に係る収益は、主に当社が買取した賃貸物件の販売であり、顧客との売買契約に基づいて物件を引き渡す履行義務を負っております。
- この売買については、物件を引き渡し、顧客が当該物件に対する支配を獲得した時点で収益を認識しております。
- 当社が代理人として売買に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

(5) 消費税等の会計処理

控除対象外消費税及び地方消費税については、期間費用として処理しております。

また、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(1) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。また、当事業年度の売上高及び売上原価が1,629,229千円それぞれ減少しております。

3. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

4. 表示方法の変更に関する注記

(1) 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しており、これにより表示方法を変更しております。また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準第19号 2019年7月4日)第4項に従って、現金及び短期間で決済される金融商品については、「金融商品に関する注記」の金融商品の時価等に関する事項の注記を省略しております。

(2) 貸借対照表

商品の表示方法は、従来、貸借対照表上、流動資産のその他(前事業年度760,904千円)に含めて表示しておりましたが、明瞭性の向上のため、当事業年度より、商品として表示しております。

未収入金の表示方法は、従来、貸借対照表上、流動資産のその他(前事業年度1,392,854千円)に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より、未収入金として表示しております。

破産更生債権等の表示方法は、従来、貸借対照表上、投資その他の資産のその他(前事業年度4,962千円)に含めて表示しており、明瞭性の向上のため、当事業年度より、破産更生債権等として表示しております。

未払消費税等の表示方法は、従来、貸借対照表上、流動負債のその他(前事業年度708,685千円)に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より、未払消費税等として表示しております。

長期預り金の表示方法は、従来、貸借対照表上、固定負債のその他(前事業年度414,249千円)に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より、長期預り金として表示しております。

リース債務の表示方法は、従来、貸借対照表上、流動負債のその他(前事業年度6,616千円)及び固定負債のその他(前事業年度9)に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より、リース債務として表示しております。

5. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

関係会社株式	3,161,116 千円
子会社株式評価損	533,090 千円

当事業年度末において保有する関係会社株式は、いずれも市場価格のない株式であるため、株式の実質価額が著しく低下した場合、事業計画等を入手して回復可能性を見積り、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられない場合には、実質価額を評価額とし、差額を当期の損失として処理しております。

当事業年度末において実質価額が著しく低下した主な株式の貸借対照表計上額と、回復可能性の見積りに用いた主要な仮定は次のとおりであります。

Daiwa Living Australia PtyLtd	30,591 千円
大和リビングケア株式会社	0 千円

(主要な仮定)

出資先より入手した事業計画は、新型コロナウイルス感染症による影響が今後も一定程度継続すると仮定して作成されております。当該事業計画に基づき検討した結果、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられないと判断したため、実質価額を評価額とし、差額を当期の損失として処理しております。

なお、今後の新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況により、翌事業年度以降において保有する関係会社株式の実質価額が低下する可能性があります。

6. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権	711,116 千円
短期金銭債務	564,752 千円
長期金銭債権	93,606 千円
長期金銭債務	269,690 千円

7. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	43,636,367 千円
仕入高	18,476,054 千円
販売費及び一般管理費	3,645,887 千円

(2) 営業取引以外の取引による取引高

収入分	570,160 千円
支出分	8,604 千円

8. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	979,588 千円
賞与引当金社会保険料	136,730 千円
未払事業税	335,644 千円
未払給与等	50,326 千円
未払社会保険料	35,076 千円
貸倒引当金	657,069 千円
退職給付引当金	1,672,978 千円
減価償却限度超過額	167,141 千円
減損損失	5,500 千円
投資有価証券評価損	1,307,584 千円
資産除去債務	251,286 千円
その他	975,744 千円

繰延税金資産合計 6,574,672 千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	△ 115,074 千円
その他	△ 137,877 千円

繰延税金負債合計 △ 252,951 千円

繰延税金資産の純額 6,321,720 千円

9. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、建物等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

10. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社では、資金運用について短期的な預金等に限定し、また、資金調達についてはCMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)による方針であります。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表に含めておりません。

また、現金は注記を省略しており、預金、関係会社預け金及び関係会社預り金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 売掛金	10,595,695	-	-
貸倒引当金(*1)	△ 93,242	-	-
	10,502,453	10,595,620	93,166
資産計	10,502,453	10,595,620	93,166
(1) 預り保証金	16,940,722	16,886,955	△ 53,767
(2) 長期預り金	10,837,654	10,792,538	△ 45,115
負債計	27,778,376	27,679,493	△ 98,882

(*1) 売掛金については、貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 売掛金

売掛金の時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を回収までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

負 債

(1) 預り保証金

預り保証金の時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに債務額を満期までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(2) 長期預り金

長期預り金の時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに債務額を満期までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

11. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用住宅を所有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位:千円)

貸借対照表計上額	時 価
23,416,001	24,517,041

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件の土地については路線価及び倍率に基づき自社で算定した金額、建物については貸借対照表計上額をもって時価としております。

12. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	大和ハウス工業株式会社	被所有直接100%	大和ハウス工業株式会社建築物の管理業務提携等	余剰資金の預入	12,713,658	関係会社預け金	106,270,642
				業務提携手数料受取	619,470	売掛金	549,732
				貸室に係る賃貸料等	2,059,097		
	大和リビングマネジメント株式会社	被所有直接100%	業務受託役員の兼任	不動産サプリース事業等に関する業務の受託	40,932,546	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、一般取引条件等を勘案して両社協議の上決定しております。

(注2) 大和リビングマネジメント株式会社は、2022年1月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅しております。このため、取引金額には関連当事者であった期間の金額を記載しております。

(注3) CMSにつきましては、合併により承継した残高からの増減額を記載しております。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	大和エステート株式会社	所有直接100%	役員の兼任	余剰資金の払戻し	197,982	関係会社預り金	563,545
	D.U-NET株式会社	所有直接97.17%	役員の兼任	余剰資金の預り	431,103	関係会社預り金	4,477,940
	大和リビングユーティリティーズ株式	所有直接100%	役員の兼任	余剰資金の預り	146,043	関係会社預り金	2,111,059
	DL Balance Co.,Ltd	所有直接100%	役員の兼任	余剰資金の預り	4,000,000	関係会社預り金	28,000,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、一般取引条件等を勘案して両社協議の上決定しております。

(注2) CMSにつきましては、合併により承継した残高からの増減額を記載しております。

(3) 役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称 または氏名	議決権等の所 有(被所有)割 合	関連当事者と の関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	クラヴィス・リアル・エステート株式会社 (注2)	なし	建物の売買の仲介	転貸不動産の購入の仲介	29,345	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 近隣の取引実勢を参考にした価格によっております。

(注2) 当社代表取締役社長 匠瑛繁夫の近親者が議決権の100%を直接保有しております。

13. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	28,079円34銭
1株当たり純利益	4,422円30銭

14. 追加情報

(企業結合等に関する注記)

当社は、2021年8月23日開催の取締役会において、当社の親会社である大和リビングマネジメント株式会社を吸収合併することを決議し、2022年1月1日付で吸収合併いたしました。

吸収合併の概要

(1) 結合当事企業の名称

吸収合併存続会社: 大和リビング株式会社

吸収合併消滅会社: 大和リビングマネジメント株式会社

(2) 吸収合併した事業の内容

マスターリース・サブリース事業およびメンテナンス関連事業、海外事業 等

(3) 吸収合併した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	115,846,210 千円
固定資産	15,533,239 千円
資産合計	131,379,450 千円
流動負債	67,721,045 千円
固定負債	35,318,062 千円
負債合計	103,039,108 千円

(4) 吸収合併を行った主な理由

昨今急速に変化する経営環境に対応するための効率化の推進や、今般の関連業法の施行などを受け、意思決定の迅速化とワンストップ体制によるステークホルダーの利便性向上を実現するため、2022年1月1日をもって、両社の経営を統合することとしました。

(5) 企業結合の法的形式

大和リビング株式会社を吸収合併存続会社、大和リビングマネジメント株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(6) 吸収合併の対価

大和リビングマネジメント株式会社の株主である大和ハウス工業株式会社に対して、当社の普通株式2,800,000株を交付しております。

実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

以上